

セメント生産体制の見直しに係る記者会見の発言（要旨）

1. 説明

（小山）社長の小山でございます。弊社は、昨9月26日開催の取締役会において、2023年3月末を目途に、青森工場の操業停止及び伊佐セメント工場のキルン2基の内1号キルンの停止を行うことを決議致しました。

既に对外公表のとおり、弊社は急騰するエネルギー価格に対応するため、本年1月荷渡し分からトン当たり+2,200円のセメント・固化材価格の改定を行っており、更に本年10月荷渡し分から+3,000円の追加改定を実施致しますが、本価格改定では増加するコスト全ての吸収は困難であることに加え、セメント国内需要の大幅な減少等、事業環境の著しい悪化を踏まえ、当社全体での生産体制を見直し、収益体質の強化を図ることとしたものであります。

青森工場は、1970年代当時のセメント需要の大幅な拡大を背景に、当時の東北開発株式会社が、1976年に建設工事に着手し1979年4月に竣工した、国内では最後に建設されたセメント工場となります。以降、青森工場は今日に至るまで、この下北の地において、北海道、東北地方へのセメント供給を主としてセメントの製造を行ってまいりました。リサイクル原料としての廃棄物受入処理による環境面への貢献も含め、循環型産業の旗手たるセメント工場として、一定の役割を果たしてきたものと考えております。

しかしながら、将来的な国内セメント需要やエネルギー価格の推移が極めて厳しい見通しとなっております中、当社全体の抜本的な体質強化を図ることは緊急・必須の最重要課題であり、かかる観点から今後の操業体制について深く検討を重ねました結果、冒頭申し述べましたとおり、やむなく来年3月末を以って青森工場の操業を停止することと致しました。地元関係者の皆様には、操業停止によりご心配・ご迷惑をおかけ致しますこととお詫び申し上げますとともに、40年以上の長きにわたり青森工場の操業にご理解とご協力を賜りましたことに深く感謝申し上げます。

（平野）副社長の平野です。ただいま小山からご説明致しましたとおり、弊社は来年3月末を目途として、青森工場の操業を停止することと致しました。これまで青森工場の操業に対して多大なるご理解とご協力を頂いてまいりました行政各位、地元の皆様方、協力会社の皆様方には、誠に申し訳なく、心苦しく存じております。これまで賜りました皆様方からのご厚誼に改めまして心より感謝申し上げます。

現在、国内のセメント産業は、需要の大幅な減少やエネルギー価格をはじめとする各種コストの高騰により、正に存亡の危機にあるといっても過言ではございません。国内需要は、1990年度の86,286千tをピークに以降は一貫して減少を続けています。近年は、2020年度は38,670千t、2021年度は37,882千tとピーク時の

半以下に減少しており、中長期的にも少子高齢化による人口減少の影響を受けて地方を中心に漸減する見通しにあります。またエネルギー価格、特に石炭価格については、CO2 排出規制の強まりを受けた投資抑制の流れと需要回復が相まって大きく上昇基調にあったところ、ここにウクライナ危機の影響が直撃する形で本年3月頃から更なる急騰となり、更には、円安の影響もあって2年前との比較で7～8倍の価格となっており、弊社としては信じ難い程のコストアップを迫られている状況にあります。

こうした危機的な状況を踏まえ、弊社は、2022年1月にトン当たり+2,200円の価格改定を行い、10月より+3,000円の追加改定を行うこととしています。しかしながら、この大幅な価格改定によってもコストアップ分を吸収できないような状況にあり、弊社としては、全体的な生産規模の見直しと更なる効率化の迅速な実施が必須と判断しております。

とりわけ青森工場については、主要な需要地からは遠隔の地にあり、かつリサイクル収入についても、同様に市場から遠隔地にあるため収集が難しいことなどから、他工場と比べてコスト高となっている実情にあります。一方で、設備の老朽化も進んでおり、今回の価格改定を実施しても採算回復は極めて困難であることを踏まえ、弊社セメント事業存続のため検討を重ねてまいりました結果、苦渋の決断として操業停止を決定し、昨日对外発表を行ったものであります。

弊社と致しましては、今回の構造改革を含む諸対策の着実な実施により、企業体質の抜本的な強化を鋭意取り進めてまいり所存です。

皆様方のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 質疑応答（順不同）

1) 青森工場を操業停止する理由

(平野) 青森工場については、主要地から遠いこと、また、リサイクル原料の排出場所から遠いこともあり、当社工場の中では最も原価が高いということが一つの理由です。また、国内需要がシュリンクする中で今後増加に転じることはないと思われる中、生産量を減少させる必要があります。合わせて伊佐工場1号キルンについても停止することにしていきます。

(小山) 生産量については、需要の関係で青森工場は現在ピーク時の8分の1の生産量まで減少しています。原価的には、今の石炭価格を考えると国内の西日本の工場から輸送する場合と比較しても採算性が劣る状況にあります。現状、青森工場単独でも赤字の状態が続いておりますことから、心苦しいことながら、操業停止の決断に至りました。

2) 青森工場設備の撤去計画について

(平野) 青森工場用地は借地であり、基本的には工場設備は撤去になると思いますが、今後、地権者の方と協議の上で検討していきたいと考えています。本件は、昨日の取締役会で決議されたものであり、それまで一切情報を開示していなかったことから、協議がこれからとなることはご理解頂きたいと思います。

3) 青森工場生産量と従業員数のピークについて

(事後回答) 生産量のピークは1996年度でクリンカ生産1,500千t。従業員数は1980年の119名が最多。

4) 従業員について

(平野) 今回の決定についての説明は現時点で全て終了しています。セメント工場は交替勤務をしているので、昨日の夕方、今日の朝の2回に分けて、小山社長と私から説明を行いました。

また、従業員については、社内の他拠点またはグループ会社への異動を考えています。従業員に対する丁寧な説明と個別ヒアリングを行い、異動先を決めていきたいと考えています。

5) 地区への供給体制について

(平野) 岩手工場と沿岸のサービスステーションから輸送することを考えており、これからお客様とお話ししながら、ご理解を賜りたいと考えています。

6) 生産体制の再見直しについて

(平野) これで終わりにしたいと思っていますが、国内需要減少や石炭価格の上昇に加え、これから想定していないことが起これば考えなければならないこともあるかも知れません。企業体質を強靱化する上で色々なことをやっていかなければならないと思っていますが、出来るだけこのようなことが今後起こらないようにしていきたいというのが今の思いです。

(小山) 基本的には同じ考えです。10月からの+3,000円の価格改定について、これを早期に、確実に、皆様の理解を得ながら完遂することが第一となります。

また、他の工場のコストダウンにも取り組みます。色々なものが目まぐるしく変わっていて、スピード感が求められており、今後は今まで以上にスピードを上げて取り組んでいかなければならないと考えています。

一方、カーボンニュートラルという課題もあり、しっかりしたビジョンをもって取り組んでいきたいと思っています。

7) 今回の生産体制の見直しの効果

(平野) 現時点での目論見ですが、本対策によって年間 100 億円程度の業績改善の効果を見込んでいます。

8) 協力会社について

(平野) 協力会社の皆様とはこれからの協議となります。要望等を頂いた場合は、出来ることにはお応えしていきたいと考えています。

9) 東通村への説明について

(小山) 東通村には大変お世話になっており、感謝の気持ちで説明を行っていきたいと考えています。また、東通村の方には、今回の操業停止に対する思いがあると考えますので、丁寧に説明を行いたいと思います。

10) 廃棄物処理について

(平野) 今後、岩手工場や、少し離れていますが横瀬工場での処理を考えています。また船での輸送で西日本での工場の受け入れも検討します。

以 上